

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 東映アニメーション株式会社

コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部副本部長

(氏名) 大山 秀徳

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5261-7612

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,622	27.0	4,184	79.7	4,570	81.2	2,722	88.0
22年3月期	20,960	△3.5	2,328	△25.5	2,522	△26.1	1,448	193.8

(注) 包括利益 23年3月期 2,132百万円 (11.8%) 22年3月期 1,907百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	195.95	—	9.2	12.7	15.7
22年3月期	104.09	—	5.2	7.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 106百万円 22年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,274	30,451	81.7	2,192.29
22年3月期	34,668	28,757	83.0	2,068.18

(参考) 自己資本 23年3月期 30,451百万円 22年3月期 28,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,750	△3,560	△467	10,353
22年3月期	2,430	555	△452	11,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	419	28.8	1.5
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	699	25.5	2.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		27.8	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 特別配当10円を含んでおります。
23年3月期期末配当金の内訳 特別配当30円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	△2.2	1,100	△24.2	1,300	△20.5	800	△19.6	57.60
通期	21,100	△20.7	2,200	△47.4	2,500	△45.3	1,500	△44.9	107.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,000,000 株	22年3月期	14,000,000 株
23年3月期	109,974 株	22年3月期	95,313 株
23年3月期	13,895,617 株	22年3月期	13,911,238 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年5月16日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等を背景に企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られた一方、円高の進行や長期化するデフレの影響等により、依然として景気は足踏み状態にありました。また3月に発生した「東日本大震災」による甚大な被害は、日本経済に様々な影響を与えており、先行きの不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ広告市場の落ち込み、DVD市場の飽和、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、劇場用アニメーション作品の興行成績が好調に推移し、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイ、3D立体映像等の新たなメディアの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの拡大が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ハートキャッチプリキュア!」、「ドラゴンボール」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発・販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等のその他事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は266億22百万円（前連結会計年度比27.0%増）、営業利益は41億84百万円（前連結会計年度比79.7%増）、経常利益は45億70百万円（前連結会計年度比81.2%増）、当期純利益は27億22百万円（前連結会計年度比88.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引金額を含みます）。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、10月に公開した「映画ハートキャッチプリキュア!」が前作を上回る興行成績をあげ、平成23年5月に公開予定の「手塚治虫のブッダー赤い砂漠よ!美しくー」の制作収入を計上しましたが、3月に公開した「映画プリキュアオールスターズDX3」及び「ジャンプ HEROES film」が震災の影響から、公開館数が当初予定より減少したことにより、前連結会計年度と比較して減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア!」、「デジモンクロスウォーズ」、「ドラゴンボール改」、「マリー&ガリー Ver.2.0」等を放映いたしました。前第3四半期には「空中ブランコ」の放映があったことや、前連結会計年度に比べ放映本数が少なかったことから、全体としては大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、8月発売の映画「ワンピースフィルム ストロングワールド」やテレビシリーズ「ワンピース」の『Log Collection』シリーズ、7月発売の「映画プリキュアオールスターズDX2」等のブルーレイ・DVDが好調に稼動したことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」シリーズのフランスやスペインを中心とした欧州向けテレビ放映権、北米向けのビデオ化権等が好調に稼動したこと等から、為替の影響はあったものの、大幅な増収となりました。

その他部門では、パソコンやテレビ向けの映像配信サービスは好調に稼動したものの、モバイル向けのサービスにおけるアフィリエイト広告の規制の影響等により、全体としては大幅な減収となりました。

以上により、売上高は96億34百万円（前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は8億2百万円（前連結会計年度比65.7%増）となりました。

②著作権事業

国内部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア!」が好調に推移し、特に「ワンピース」の人気拡大が継続し、フィギュア等の玩具や衣類、パズル、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼動したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、欧州で「ドラゴンボール」シリーズ、アジアで「ワンピース」や「聖闘士星矢」が堅調に稼動したものの、前第4四半期に計上した北米向けのゲーム化権に関する売上が大きかったことの反動減に加え、為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

以上により、売上高は88億67百万円（前連結会計年度比30.5%増）、セグメント利益は39億36百万円（前連結会計年度比39.1%増）となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」や「ハートキャッチプリキュア！」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼働したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

以上により、売上高は73億77百万円（前連結会計年度比89.1%増）、セグメント利益は4億7百万円（前連結会計年度比364.6%増）となりました。

④その他事業

その他事業部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ハートキャッチプリキュア！」のキャラクターショー等を展開し、大型レジャー施設での「ワンピース」イベント等を中心に好調に稼働したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

以上により、売上高は7億79百万円（前連結会計年度比45.4%増）、セグメント利益は2億3百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

(次期の見通し)

アニメーション業界を取り巻く環境は、当期に引き続き厳しいものになると予想され、また平成23年3月に起きた東日本大震災による影響が懸念されます。

次期の見通しにつきましては、前期に過去最高の売上高を記録したことの反動を踏まえ、「ワンピース」については、テレビや映画のみならず、観客が直接見て体験することのできるドームツアー等の大型催事の展開やDVD『Log Collection』シリーズの展開を継続し、「スイートプリキュア♪」については「プリキュア」テレビシリーズ初となるブルーレイの投入や10月に「映画スイートプリキュア♪」の公開を予定しており、人気の継続を図ってまいります。また、4月に新作テレビアニメ「トリコ」の投入に加え、「デジモンクロスウォーズ」の放送枠を移動し子ども層に向けた作品展開を強化すると共に、5月にオリジナル映画となる「手塚治虫のブグダ―赤い砂漠よ！美しくー」を公開する等、ラインナップを強化してまいります。

携帯端末やインターネット等を通じた事業については、引き続き配信作品の追加及び配信網の拡大を図ると共に、「スラムダンク」等のソーシャルゲームの事業を開始する等、当社の保有するコンテンツ利用を拡大してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、当連結会計年度末には103億53百万円となりました。

その要因は以下の通りであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定113億53百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金10億円であります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、27億50百万円（前連結会計年度は24億30百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は税金等調整前当期純利益45億90百万円、仕入債務の増加5億45百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加6億85百万円、たな卸資産の増加3億9百万円、法人税等の支払14億52百万円であります。なお、減価償却費3億15百万円は、資金の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、35億60百万円（前連結会計年度は5億55百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、貸付金の回収による収入3億11百万円、定期預金の払戻による収入5億円、資金の減少の主な内訳は、貸付けによる支出20億32百万円、定期預金の預入による支出20億円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億67百万円（前連結会計年度は4億52百万円の使用）となりまし

た。これは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	82.6	81.8	85.1	83.0	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.7	88.3	62.7	63.4	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	1.2	2.0	3.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,764.9	18,564.1	19,244.9	495,262.4	16,154.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下の通りです。

「世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。

21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No. 1となることを、目指す。

デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、ハイビジョン放送に対応した製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備等、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しております。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD化、インターネット配信、携帯向け配信、キャラクター商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しております。

これからも当社は、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、「少子化」や「ターゲットの細分化」等による、テレビ用アニメーションの低視聴率傾向やパッケージソフト市場の縮小等に加え、平成23年3月に起きた東日本大震災による影響が懸念され、引き続き厳しい状況が見込まれます。その一方で、好調な映画市場や、CG映像・3D立体映像、インターネット・携帯端末・ブルーレイ等の成長著しい映像手法やメディア、また新興国での更なる浸透等が期待できる海外市場等、成長機会が見込まれる分野も数多くあります。当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ・「テレビ用アニメーションの好調の維持」

当社グループの基幹事業はテレビ用アニメーションとその二次利用展開です。現在、当社の「ワンピース」と「プリキュア」シリーズ等は好調であります。これを維持していくことが重要です。「ワンピース」はこれまでの枠を越えた商品化やイベントを仕掛けており、「プリキュア」シリーズは毎年、キャラクターや

ストーリー、スタッフを一新して展開しております。また、次のヒットに向け、4月から新作「トリコ」の放送開始や「デジモンクロスウォーズ」の放送時間変更等、それぞれで新しい試みを模索し、新鮮さを保つことで当事業の好調を維持していきます。

・「オリジナル映画のヒット」

好調な映画市場において、当社グループではテレビシリーズと連動した作品に加え、劇場用オリジナル映画の製作に本格的に取り組んでおります。テレビからヒット作を生み出すだけでなく、劇場から新しい作品展開することにより、当社グループのラインナップを拡充し、またオリジナル映画のヒットによる、当社グループの製作会社としてのブランド力の向上も図ります。平成23年5月には「手塚治虫のブグダ-赤い砂漠よ！美しく-」を劇場公開する等、現在複数の映画の企画・製作が進行中であり、当社の新たな基幹事業にしていきます。

・「CG作品の企画・製作の強化」

当社グループがこれまで主に製作し、ヒットしてきたアニメーションは手描きの作品であり、その技術は非常に高いものであると自負しております。しかし世界市場においてはCG作品は大きなシェアを形成しており、製作会社である当社グループはCG作品においても確固たる地位を築くために、積極的にスタッフの拡充・技術修練に努めております。平成23年3月にはCG作品「ジャンプ HEROES film ワンピース 3D 麦わらチェイス」を公開し、更に現在複数のCG作品の準備を進めております。

・「配信事業の強化」

継続して拡大しているPCや携帯端末の市場において、作品の二次利用展開だけでなく、新作の発表の場としても大きな期待を寄せています。二次利用においては作品の映像配信や着信メロディ・壁紙等はもちろんのこと、平成23年4月には新規にSNSアプリ「スラムダンク」等のサービスも提供を始めました。新作については、すでにモバイル向け作品やwebコミック等を展開しており、平成23年には新たな作品を展開予定です。

・「海外事業の強化」

日本のアニメーションは、海外市場において90年代後半に大きな伸びを見せましたが、現在は日本国内でのヒット作が少ないことや、近年の世界経済の停滞等を受け、厳しい状況が続いております。当社ではこの状況を打破するために、主軸である日本国内向けに製作した作品の輸出にとどまらず、海外展開を前提とした作品の製作に取り組んでおり、現在、中国向け映画「一休さん」等、各国の企業と提携・共同制作を進めております。また、積極的な作品の露出と効果的な二次利用展開や新規事業の推進の更なる強化に向け、平成23年2月に経営戦略本部内に「海外ライセンス事業部」と「海外戦略推進部」を設置いたしました。今後は海外子会社の営業体制の強化を図る等、海外事業の再構築を進めていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,296,076	11,353,520
受取手形及び売掛金	3,997,615	4,640,812
商品及び製品	110,329	292,458
仕掛品	784,297	842,563
原材料及び貯蔵品	68,420	66,078
繰延税金資産	147,135	230,162
その他	587,551	581,115
貸倒引当金	△62,137	△45,954
流動資産合計	17,929,287	17,960,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,001,901	2,035,671
減価償却累計額	△903,200	△976,680
建物及び構築物（純額）	1,098,701	1,058,991
機械装置及び運搬具	175,841	177,261
減価償却累計額	△138,741	△150,913
機械装置及び運搬具（純額）	37,100	26,348
土地	2,310,114	2,310,114
その他	774,653	934,265
減価償却累計額	△551,034	△642,719
その他（純額）	223,619	291,546
有形固定資産合計	3,669,535	3,687,000
無形固定資産		
ソフトウェア	244,202	220,591
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	245,346	221,735
投資その他の資産		
投資有価証券	8,141,623	7,777,310
長期貸付金	1,127,911	2,845,271
長期預金	2,500,000	3,500,000
繰延税金資産	585,262	822,157
その他	508,903	523,944
貸倒引当金	△39,738	△63,522
投資その他の資産合計	12,823,963	15,405,162
固定資産合計	16,738,845	19,313,897
資産合計	34,668,133	37,274,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,184	3,443,213
未払法人税等	910,975	1,305,641
賞与引当金	225,039	217,481
その他	1,012,262	984,885
流動負債合計	5,076,462	5,951,221
固定負債		
退職給付引当金	505,218	546,273
役員退職慰労引当金	254,200	156,190
その他	74,784	169,964
固定負債合計	834,203	872,427
負債合計	5,910,665	6,823,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	23,006,920	25,346,946
自己株式	△17,986	△39,509
株主資本合計	29,266,084	31,584,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△250,809	△677,956
為替換算調整勘定	△257,806	△455,624
その他の包括利益累計額合計	△508,615	△1,133,581
純資産合計	28,757,468	30,451,005
負債純資産合計	34,668,133	37,274,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,960,952	26,622,386
売上原価	14,386,259	18,611,293
売上総利益	6,574,692	8,011,092
販売費及び一般管理費	4,246,379	3,827,052
営業利益	2,328,313	4,184,040
営業外収益		
受取利息	100,116	70,945
受取配当金	105,030	100,168
持分法による投資利益	4,094	106,802
為替差益	—	41,951
保険解約返戻金	—	49,801
その他	28,191	21,853
営業外収益合計	237,433	391,524
営業外費用		
為替差損	41,404	—
固定資産除却損	—	1,637
事務所移転費用	—	1,892
その他	2,141	1,056
営業外費用合計	43,545	4,587
経常利益	2,522,200	4,570,977
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,696
関係会社株式売却益	2,629	—
受取賠償金	92,380	—
受取和解金	—	55,689
特別利益合計	95,010	66,386
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,205
ヘッジ会計終了損	132,485	—
災害による損失	—	18,666
その他	3,970	1,340
特別損失合計	136,455	46,622
税金等調整前当期純利益	2,480,755	4,590,741
法人税、住民税及び事業税	1,161,892	1,882,682
法人税等調整額	△129,273	△14,731
法人税等合計	1,032,618	1,867,950
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,722,790
当期純利益	1,448,136	2,722,790

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,722,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△415,163
為替換算調整勘定	—	△197,818
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11,983
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	34,376
その他の包括利益合計	—	※2 △590,588
包括利益	—	※1 2,132,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,132,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
前期末残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
前期末残高	21,976,330	23,006,920
当期変動額		
剰余金の配当	△417,546	△417,140
当期純利益	1,448,136	2,722,790
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	34,376
当期変動額合計	1,030,590	2,340,025
当期末残高	23,006,920	25,346,946
自己株式		
前期末残高	△3,605	△17,986
当期変動額		
自己株式の取得	△14,380	△21,523
当期変動額合計	△14,380	△21,523
当期末残高	△17,986	△39,509
株主資本合計		
前期末残高	28,249,874	29,266,084
当期変動額		
剰余金の配当	△417,546	△417,140
当期純利益	1,448,136	2,722,790
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	34,376
自己株式の取得	△14,380	△21,523
当期変動額合計	1,016,209	2,318,502
当期末残高	29,266,084	31,584,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△627,378	△250,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,569	△427,147
当期変動額合計	376,569	△427,147
当期末残高	△250,809	△677,956
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△50,905	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,905	—
当期変動額合計	50,905	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△290,010	△257,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,204	△197,818
当期変動額合計	32,204	△197,818
当期末残高	△257,806	△455,624
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△968,295	△508,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459,679	△624,965
当期変動額合計	459,679	△624,965
当期末残高	△508,615	△1,133,581
純資産合計		
前期末残高	27,281,579	28,757,468
当期変動額		
剰余金の配当	△417,546	△417,140
当期純利益	1,448,136	2,722,790
持分法適用会社に関する持分変動差額	—	34,376
自己株式の取得	△14,380	△21,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459,679	△624,965
当期変動額合計	1,475,889	1,693,537
当期末残高	28,757,468	30,451,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,480,755	4,590,741
減価償却費	337,324	315,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,017	7,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,799	△7,424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,778	41,055
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,750	△98,010
受取利息及び受取配当金	△205,147	△171,114
持分法による投資損益 (△は益)	△4,094	△106,802
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,629	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,696
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△724,466	△685,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,285	△309,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	623,548	545,311
その他	△156,812	△107,289
小計	2,374,074	4,030,823
利息及び配当金の受取額	218,303	172,613
利息の支払額	△4	△170
法人税等の支払額	△366,972	△1,452,360
法人税等の還付額	204,851	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430,252	2,750,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,344	△41,349
無形固定資産の取得による支出	△41,939	△99,797
投資有価証券の取得による支出	△1,389,019	△208,080
投資有価証券の償還による収入	2,000,000	—
投資有価証券の売却による収入	30,749	30,184
貸付けによる支出	△14,169	△2,032,718
貸付金の回収による収入	166,461	311,473
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	500,000
その他	△104,510	△19,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,227	△3,560,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△118
配当金の支払額	△420,228	△419,210
その他	△31,745	△47,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,112	△467,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,220	△166,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,558,587	△1,442,555
現金及び現金同等物の期首残高	9,237,488	11,796,076
現金及び現金同等物の期末残高	11,796,076	10,353,520

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度4千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度3,970千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、5,638千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、918千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、3,970千円であります。</p>

<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度4千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度3,970千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、3,970千円であります。</p>
---	--

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,907,816千円
計	1,907,816
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	364,814千円
繰延ヘッジ損益	50,905
為替換算調整勘定	32,204
持分法適用会社に対する持分相当額	11,754
計	459,679

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に 対する売上高	9,741,466	6,781,822	4,437,663	20,960,952	—	20,960,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,399	12,666	503	34,568	(34,568)	—
計	9,762,865	6,794,488	4,438,167	20,995,520	(34,568)	20,960,952
営業費用	9,278,667	3,965,014	4,174,561	17,418,243	1,214,395	18,632,638
営業利益	484,197	2,829,474	263,606	3,577,277	(1,248,964)	2,328,313
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,651,651	3,267,278	895,263	10,814,193	23,853,939	34,668,133
減価償却費	203,030	13,351	—	216,381	120,942	337,324
資本的支出	140,606	7,647	—	148,253	13,206	161,460

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・ パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度で1,248,966千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度で23,853,939千円であり、その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等であり、

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロ ッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に 対する売上高	20,319,832	352,104	280,827	8,186	20,960,952	—	20,960,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	391,081	352,868	195,888	216,322	1,156,161	(1,156,161)	—
計	20,710,914	704,973	476,716	224,509	22,117,113	(1,156,161)	20,960,952
営業費用	17,470,746	626,883	270,631	185,816	18,554,077	78,561	18,632,638
営業利益	3,240,167	78,090	206,084	38,693	3,563,035	(1,234,722)	2,328,313
II 資産	8,524,157	1,450,800	370,411	468,824	10,814,193	23,853,939	34,668,133

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：フィリピン、香港
 北米：アメリカ
 ヨーロッパ：フランス
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」及び「注4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロ ッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高（千円）	798,686	1,507,378	1,751,342	4,057,407
II 連結売上高（千円）	—	—	—	20,960,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.8	7.2	8.4	19.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】**1 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事 業	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	9,609,199	8,856,585	7,377,569	779,032	26,622,386	—	26,622,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,463	11,186	190	900	37,740	△37,740	—
計	9,634,663	8,867,772	7,377,759	779,932	26,660,127	△37,740	26,622,386
セグメント利益	802,341	3,936,003	407,896	203,821	5,350,061	△1,166,021	4,184,040
その他の項目							
減価償却費	237,550	8,781	5,979	750	253,061	62,256	315,317

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2 セグメント利益の調整額△1,166,021千円には、セグメント間取引消去△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166,011千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,068円18銭	1株当たり純資産額 2,192円29銭
1株当たり当期純利益金額 104円09銭	1株当たり当期純利益金額 195円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	28,757,468千円	30,451,005千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	28,757,468千円	30,451,005千円
普通株式の発行済株式数	14,000,000株	14,000,000株
普通株式の自己株式数	95,313株	109,974株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,904,687株	13,890,026株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,448,136千円	2,722,790千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,448,136千円	2,722,790千円
普通株式の期中平均株式数	13,911,238株	13,895,617株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

開示の省略

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については該当事項がありません。